

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	901	916
受取手形及び売掛金	1,539	1,526
たな卸資産	754	-
商品	-	267
貯蔵品	-	239
繰延税金資産	37	74
その他	<sup>2</sup> 526	<sup>2</sup> 272
貸倒引当金	26	28
<b>流動資産合計</b>	<b>3,732</b>	<b>3,269</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 562	<sup>3</sup> 599
減価償却累計額	351	382
建物及び構築物(純額)	210	217
機械装置及び運搬具	15,971	17,903
減価償却累計額	8,490	9,838
機械装置及び運搬具(純額)	7,480	8,065
土地	<sup>3</sup> 236	<sup>3</sup> 272
賃貸用建物	<sup>3</sup> 2,817	<sup>3</sup> 2,734
減価償却累計額	1,133	1,254
賃貸用建物(純額)	1,683	1,479
賃貸用土地	<sup>3</sup> 2,640	<sup>3</sup> 2,375
建設仮勘定	729	596
その他	128	127
減価償却累計額	112	115
その他(純額)	15	11
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,997</b>	<b>13,017</b>
<b>無形固定資産</b>		
営業権	43	29
のれん	635	570
その他	32	29
<b>無形固定資産合計</b>	<b>711</b>	<b>628</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 272	<sup>1</sup> 409
繰延税金資産	238	411
その他	399	407
貸倒引当金	117	117
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>793</b>	<b>1,111</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,502</b>	<b>14,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,234</b>	<b>18,027</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,071	1,591
短期借入金	<sup>3</sup> 1,253	<sup>3</sup> 1,480
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 1,451	<sup>3</sup> 1,466
未払法人税等	178	515
賞与引当金	56	55
未払金	1,525	1,587
その他	<sup>2</sup> 80	<sup>2</sup> 158
流動負債合計	6,616	6,855
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 3,087	<sup>3</sup> 2,019
長期未払金	2,488	2,691
退職給付引当金	29	27
役員退職慰労引当金	172	169
その他	645	752
固定負債合計	6,423	5,660
負債合計	13,040	12,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	582	582
資本剰余金	411	411
利益剰余金	4,294	4,663
自己株式	167	167
株主資本合計	5,121	5,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	21
評価・換算差額等合計	71	21
少数株主持分	1	-
純資産合計	5,194	5,511
負債純資産合計	18,234	18,027

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,150	14,815
売上原価	9,725	10,584
売上総利益	3,424	4,230
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,404	<sup>1</sup> 2,720
営業利益	1,020	1,509
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	3	3
有価証券売却益	-	1
雑収入	39	46
営業外収益合計	44	56
営業外費用		
支払利息	165	171
有価証券売却損	-	6
雑損失	-	0
営業外費用合計	165	177
経常利益	899	1,388
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 42	<sup>2</sup> 70
その他	-	19
特別利益合計	42	89
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 11	<sup>3</sup> 3
固定資産除却損	<sup>4</sup> 8	<sup>4</sup> 9
減損損失	<sup>5</sup> 63	<sup>5</sup> 421
特別損失合計	84	434
税金等調整前当期純利益	858	1,043
法人税、住民税及び事業税	415	709
法人税等調整額	33	176
法人税等合計	449	533
少数株主損失( )	0	1
当期純利益	410	511

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
資本剰余金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411	411
利益剰余金		
前期末残高	4,026	4,294
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益	410	511
当期変動額合計	268	369
当期末残高	4,294	4,663
自己株式		
前期末残高	166	167
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	167	167
株主資本合計		
前期末残高	4,853	5,121
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益	410	511
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	267	369
当期末残高	5,121	5,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	50
当期変動額合計	51	50
当期末残高	71	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	50
当期変動額合計	51	50
当期末残高	71	21
少数株主持分		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	-
純資産合計		
前期末残高	4,978	5,194
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益	410	511
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	51
当期変動額合計	215	317
当期末残高	5,194	5,511

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	858	1,043
減価償却費	1,517	1,725
営業権償却	48	14
のれん償却額	16	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	168	1
賞与引当金の増減額(は減少)	10	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	165	171
有形固定資産売却益	42	70
有形固定資産売却損	11	3
有形固定資産除却損	8	9
減損損失	63	421
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	199	12
たな卸資産の増減額(は増加)	191	246
仕入債務の増減額(は減少)	206	316
その他の流動資産の増減額(は増加)	93	130
投資その他の資産の増減額(は増加)	149	8
その他の流動負債の増減額(は減少)	51	128
その他の固定負債の増減額(は減少)	78	106
小計	2,491	3,677
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	171	170
法人税等の支払額	559	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765	3,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	3
子会社株式の取得による支出	623	-
有形固定資産の取得による支出	2,912	2,381
有形固定資産の売却による収入	111	174
無形固定資産の取得による支出	5	1
投資有価証券の取得による支出	1	236
投資有価証券の売却による収入	-	10
出資金の払込による支出	-	0
出資金の回収による収入	-	1
貸付による支出及び回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,429	2,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	111	226
長期借入金の借入れによる収入	2,180	400
長期借入金の返済による支出	1,279	1,451
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	142	141
割賦資産長期未払金支払額	1,340	1,457
割賦資産長期未払金増加額	1,663	1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	687
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	695	17
現金及び現金同等物の期首残高	1,583	888
現金及び現金同等物の期末残高	888	906

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 トーホクガス(株) 札幌ガス(株) (株)藤森プロパン商会 (株)クレックス三和 杉野石油ガス(株) 常総ガス(株) 上記のうち、(株)藤森プロパン商会については、当連結会計年度において当社が全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 トーホクガス(株) 札幌ガス(株) (株)藤森プロパン商会 (株)クレックス三和 杉野石油ガス(株) 常総ガス(株)
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社宮城ガス(株)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、関係会社株式については、取得原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品...総平均法による原価法(但し、販売用不動産については個別法による原価法) 受注工事...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 ガスは総平均法による原価法 ガス器具は個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の業績への影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社および連結子会社の減価償却の方法は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び賃貸用建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>10年～47年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p>	建物及び賃貸用建物	定額法	機械装置	定率法	その他	定率法	建物及び構築物	7年～38年	機械装置及び運搬具	4年～13年	賃貸用建物	10年～47年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p>
建物及び賃貸用建物	定額法													
機械装置	定率法													
その他	定率法													
建物及び構築物	7年～38年													
機械装置及び運搬具	4年～13年													
賃貸用建物	10年～47年													
	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、営業権については5年間、のれんについては10年間で均等償却しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記されております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ433百万円、321百万円であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7百万円</p>	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7百万円</p>																																				
<p>2 消費税等の会計処理 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の会計処理 同左</p>																																				
<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754百万円</td> </tr> </table>	建物	10百万円	土地	46百万円	賃貸用建物	660百万円	賃貸用土地	1,165百万円	計	1,883百万円	短期借入金	389百万円	1年以内返済予定長期借入金	386百万円	長期借入金	979百万円	計	1,754百万円	<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883百万円</td> </tr> </table>	建物	10百万円	土地	46百万円	賃貸用建物	542百万円	賃貸用土地	983百万円	計	1,583百万円	短期借入金	495百万円	1年以内返済予定長期借入金	417百万円	長期借入金	971百万円	計	1,883百万円
建物	10百万円																																				
土地	46百万円																																				
賃貸用建物	660百万円																																				
賃貸用土地	1,165百万円																																				
計	1,883百万円																																				
短期借入金	389百万円																																				
1年以内返済予定長期借入金	386百万円																																				
長期借入金	979百万円																																				
計	1,754百万円																																				
建物	10百万円																																				
土地	46百万円																																				
賃貸用建物	542百万円																																				
賃貸用土地	983百万円																																				
計	1,583百万円																																				
短期借入金	495百万円																																				
1年以内返済予定長期借入金	417百万円																																				
長期借入金	971百万円																																				
計	1,883百万円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																							
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。 賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産2件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失63百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 熊谷市</td> <td>賃貸</td> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>アパート</td> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県 盛岡市</td> <td>賃貸</td> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>アパート</td> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p>	給与・賞与	820百万円	賞与引当金繰入額	56	退職給付費用	20	機械装置	39百万円	賃貸用土地	2	賃貸用建物	0	計	42	機械装置	1百万円	賃貸用土地	6	賃貸用建物	4	計	11	機械装置	8百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 熊谷市	賃貸	賃貸用土地	32	アパート	賃貸用建物	7	岩手県 盛岡市	賃貸	賃貸用土地	16	アパート	賃貸用建物	7	合 計			63	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。 賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産26件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失421百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社クレックス 茨城県土浦市 他2件</td> <td>賃貸</td> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>アパート</td> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">トーホクガス株式会社 宮城県仙台市 他19件</td> <td>賃貸</td> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>アパート</td> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社クレックス三和 宮城県仙台市 他2件</td> <td>賃貸</td> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>アパート</td> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p>	給与・賞与	963百万円	賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	14	機械装置	70百万円	機械装置	3百万円	機械装置	9百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	株式会社クレックス 茨城県土浦市 他2件	賃貸	賃貸用土地	55	アパート	賃貸用建物	22	トーホクガス株式会社 宮城県仙台市 他19件	賃貸	賃貸用土地	119	アパート	賃貸用建物	177	株式会社クレックス三和 宮城県仙台市 他2件	賃貸	賃貸用土地	18	アパート	賃貸用建物	27	合 計			421
給与・賞与	820百万円																																																																																							
賞与引当金繰入額	56																																																																																							
退職給付費用	20																																																																																							
機械装置	39百万円																																																																																							
賃貸用土地	2																																																																																							
賃貸用建物	0																																																																																							
計	42																																																																																							
機械装置	1百万円																																																																																							
賃貸用土地	6																																																																																							
賃貸用建物	4																																																																																							
計	11																																																																																							
機械装置	8百万円																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																					
埼玉県 熊谷市	賃貸	賃貸用土地	32																																																																																					
	アパート	賃貸用建物	7																																																																																					
岩手県 盛岡市	賃貸	賃貸用土地	16																																																																																					
	アパート	賃貸用建物	7																																																																																					
合 計			63																																																																																					
給与・賞与	963百万円																																																																																							
賞与引当金繰入額	55																																																																																							
退職給付費用	14																																																																																							
機械装置	70百万円																																																																																							
機械装置	3百万円																																																																																							
機械装置	9百万円																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																					
株式会社クレックス 茨城県土浦市 他2件	賃貸	賃貸用土地	55																																																																																					
	アパート	賃貸用建物	22																																																																																					
トーホクガス株式会社 宮城県仙台市 他19件	賃貸	賃貸用土地	119																																																																																					
	アパート	賃貸用建物	177																																																																																					
株式会社クレックス三和 宮城県仙台市 他2件	賃貸	賃貸用土地	18																																																																																					
	アパート	賃貸用建物	27																																																																																					
合 計			421																																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,416	-	-	14,416
合計	14,416	-	-	14,416
自己株式				
普通株式	220	1	-	221
合計	220	1	-	221

(注) 当連結会計年度における自己株式の増加は、会社法第155条第7号に規定する単元未満株式の買取請求にもとづく取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	141	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,416	-	-	14,416
合計	14,416	-	-	14,416
自己株式				
普通株式	221	0	-	221
合計	221	0	-	221

（注） 当連結会計年度における自己株式の増加は、会社法第155条第7号に規定する単元未満株式の買取請求にもとづく取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 901	現金及び預金勘定 916
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 888	現金及び現金同等物 906

## 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資 産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱藤森プロパン商会を連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ 藤森プロパン商会株式の取得価額と㈱藤森プロパン商会 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであり ます。 (百万円)	
流動資産 229	
固定資産 106	
のれん 651	
流動負債 242	
固定負債 79	
㈱藤森プロパン商会株式の取得価額 667	
㈱藤森プロパン商会現金及び現金同 等物 43	
差引：㈱藤森プロパン商会取得のた めの支出 623	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> <td style="text-align: right;">964</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> <td style="text-align: right;">673</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,085</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,759百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,132	964	1,168	(有形固定資産)その他	1,953	673	1,279	合計	4,085	1,637	2,447	1年内	739百万円	1年超	1,759百万円	合計	2,499百万円	支払リース料	753百万円	減価償却費相当額	688百万円	支払利息相当額	64百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	-	合計	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,599</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,615百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,489	723	765	(有形固定資産)その他	3,110	1,330	1,780	合計	4,599	2,053	2,546	1年内	849百万円	1年超	1,765百万円	合計	2,615百万円	支払リース料	935百万円	減価償却費相当額	866百万円	支払利息相当額	74百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	-	合計	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	2,132	964	1,168																																																																						
(有形固定資産)その他	1,953	673	1,279																																																																						
合計	4,085	1,637	2,447																																																																						
1年内	739百万円																																																																								
1年超	1,759百万円																																																																								
合計	2,499百万円																																																																								
支払リース料	753百万円																																																																								
減価償却費相当額	688百万円																																																																								
支払利息相当額	64百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	1百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	1,489	723	765																																																																						
(有形固定資産)その他	3,110	1,330	1,780																																																																						
合計	4,599	2,053	2,546																																																																						
1年内	849百万円																																																																								
1年超	1,765百万円																																																																								
合計	2,615百万円																																																																								
支払リース料	935百万円																																																																								
減価償却費相当額	866百万円																																																																								
支払利息相当額	74百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	1百万円																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	119	245	126	117	154	37
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	119	245	126	117	154	37
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	24	18	6	248	247	1
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	24	18	6	248	247	1
合計		143	263	120	365	401	36

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	1	6

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、適格退職年金は、明治安田生命保険相互会社の新企業年金保険契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	133	139
年金資産	103	112
退職給付引当金	29	27

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(注)	20	14
退職給付費用	20	14

(注)当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
その他	その他
合計	合計
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
機械未実現利益	機械未実現利益
会員権評価損	会員権評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
その他有価証券評価損	その他有価証券評価損
減損損失(賃貸用土地)	減損損失(賃貸用土地)
減損損失(賃貸用建物)	減損損失(賃貸用建物)
その他	その他
合計	合計
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
建物未実現利益	建物未実現利益
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
その他	その他
合計	合計
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日の繰延税金資産から控除された金額は131百万円でありま す。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
(調整) 交際費等永久に損金・益金に算入されない項目	(調整) 交際費等永久に損金・益金に算入されない項目
均等割	均等割
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万 円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,752	397	13,150	-	13,150
(2) セグメント間の内部売上高	0	-	0	(0)	-
計	12,752	397	13,150	(0)	13,150
営業費用	11,838	292	12,130	(0)	12,129
営業利益	914	105	1,020	-	1,020
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	13,876	4,358	18,234	(0)	18,234
減価償却費	1,464	118	1,583	-	1,583
減損損失	-	63	63	-	63
資本的支出	2,262	684	2,947	-	2,947

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス・商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス事業	L P ガスの供給、関連商品の販売、関連設備工事等
不動産事業	不動産の賃貸、販売及び仲介並びに管理

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万 円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,438	376	14,815	-	14,815
(2) セグメント間の内部売上高	1	-	1	(1)	-
計	14,439	376	14,816	(1)	14,815
営業費用	13,049	257	13,306	(1)	13,305
営業利益	1,390	119	1,509	-	1,509
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	14,109	3,920	18,029	(1)	18,027
減価償却費	1,683	121	1,805	-	1,805
減損損失	-	421	421	-	421
資本的支出	2,323	93	2,417	-	2,417

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス・商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス事業	L P ガスの供給、関連商品の販売、関連設備工事等
不動産事業	不動産の賃貸、販売及び仲介並びに管理

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	平山恒産(株)	千葉県船橋市	10	不動産事業	31.05	兼任 1名	-	賃貸用土地・	311	-	-
								建物の購入 事務所家賃	102	-	-

(注) 1. 平山恒産(株)は、「その他の関係会社」に該当しており、また当社代表取締役会長平山貞夫並びにその近親者が議決権の100%を保有している会社であることから、「主要株主が議決権の過半数を保有する会社」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 不動産事業における所有不動産の見直しによりアパート賃貸物件等を購入したものであり、土地については公示価格、近隣の売買を参考にし、建物は使用見積り原価により決定しており、支払条件は契約時手付金、引渡時残金一括支払であります。
4. 事務所家賃の取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	平山恒産(株)	千葉県船橋市	10	不動産事業	(被所有) 直接 31.05	事務所の賃貸 役員の兼任	家賃の支払	100	-	-

(注) 1. 平山恒産(株)は、「その他の関係会社」に該当しており、また当社代表取締役会長平山貞夫並びにその近親者が議決権の100%を保有している会社であることから、「主要株主が議決権の過半数を保有する会社」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 事務所家賃の取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 (注) 1	フジプロエネケーション(株)	長野県安曇野市	10	L P ガス及び灯油の販売	-	L P ガス及び灯油の仕入 事務所の賃貸 役員の兼任	L P ガス及び灯油の仕入	358	買掛金	28
							家賃の支払	100	-	-

(注) 1. フジプロエネケーション(株)は、当社取締役藤森康友並びにその近親者が議決権の100%を保有している会社であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 連結子会社(株)藤森プロパン商会が販売するL P ガス及び灯油を同社から仕入れており、一般的な市場価格及び取引条件と同様に決定しております。
4. 事務所家賃の取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、フジプロエネケーション(株)を開示対象に追加しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	365円82銭	1株当たり純資産額	388円31銭
1株当たり当期純利益金額	28円89銭	1株当たり当期純利益金額	36円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,194	5,511
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1	-
(うち少数株主持分)	(1)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,192	5,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,194	14,194

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	410	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	410	511
期中平均株式数(千株)	14,195	14,194

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 当社は、平成21年4月1日において、当社の長野県松本地区のL Pガス販売部門を分社化し、当社100%出資子会社である株式会社藤森プロパン商會に承継しました。

## (1) 会社分割の目的

平成19年12月に長野県安曇野市、松本市およびその周辺地域においてL Pガス小売事業を行っております株式会社藤森プロパン商會(本社安曇野市)の全株式を取得し、グループ会社となったことから、地域密着、機能強化ならびに事業運営の効率化を図ることを目的とし、同地域でのL Pガス事業を再編することとしました。

## (2) 会社分割する事業部門内容

当社が所管している松本地区の顧客約2,000件に対するL Pガス販売事業に関する全てと、これに関する資産及び負債並びに契約上の地位等の権利義務を株式会社藤森プロパン商會が承継しました。

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社藤森プロパン商会を承継会社とする物的分割です。

(4) 実施した会計処理の概要及び承継会社の総資産等

事業の移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理しております。また、承継会社の総資産は285百万円、純資産は62百万円、従業員数は23名です。

(5) 会社分割の時期

平成21年4月1日

(6) その他重要な事項等

承継会社は、グループ内連結子会社のため連結業績に与える影響はありません。

2. 株式会社旭商会の株式取得について

当社は、平成21年4月16日において、株式会社旭商会の発行済株式数220,000株のうち203,600株(92.5%)を61百万円で譲受し連結子会社としました。

(1) 株式譲受の目的

グループ総合力の一環として、グループのLPガス販売地域を再編強化しておりますが、本件は青森県八戸市中心に営業力の強化、商圏拡大を目指すことを目的に株式を譲受しました。

(2) 株式会社旭商会の会社概要

1)商号	株式会社 旭商会
2)主な事業内容	LPガス、灯油、同関連器具の販売
3)設立年月	昭和24年6月
4)本社所在地	青森県八戸市小中野6-22-12
5)代表者	代表取締役社長 阿部哲造
6)資本金	11百万円(平成21年3月31日現在)
7)従業員数	6名
8)売上高	129百万円(平成21年3月期)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,253	1,480	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,451	1,466	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,087	2,019	1.5	平成22年4月～ 平成29年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
未払金	1,326	1,453	2.4	-
長期未払金	2,488	2,691	2.4	平成22年4月～ 平成26年2月
合計	9,606	9,111	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均を記載しております。

2. 未払金の前期末残高及び当期末残高は、割賦契約による長期未払金のうち1年以内に支払予定のものであります。

3. 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	967	615	254	49
長期未払金	1,148	864	526	151
合計	2,116	1,480	781	201

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	3,694	2,779	3,573	4,768
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	379	147	277	534
四半期純利益金額 (百万円)	181	127	163	294
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.76	8.98	11.53	20.72